

アジア経済法令ニュース No.25-02

添付法令資料 1：韓国国税基本法（目次）

添付法令資料 2：中国文物保护法（目次）

添付法令資料 3：フランチャイズに関する2024年9月2日付インドネシア共和国政令
No.35（目次）

添付法令資料 4：ベトナムにおける外国の電子署名認証サービスを提供する組織の
公認並びにベトナムにおける外国の電子署名及び電子署名証明書の
公認を定めるベトナム情報通信省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年1月10日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于严格规范涉企行政检查的意见
24.12.30 公布 国务院办公厅 国办发[2024]54号
- 2 关于全面深化药品医疗器械监管改革促进医药产业高质量发展的意见
24.12.30 公布 国务院办公厅 国办发[2024]53号
- 3 关于切实审理好上市公司破产重整案件工作座谈会纪要
24.12.31 公布 最高人民法院等 法[2024]309号
- 4 关于加快推进起诉状、答辩状示范文本全面应用工作的通知
24.12.31 公布 最高人民法院 法明传[2024]173号
- 5 老年人权益保护典型案例
24.12.31 公布 最高人民法院
- 6 国家数据基础设施建设指引
24.12.31 公布 国家发展和改革委员会等 发改数据[2024]1853号
- 7 关于设备更新贷款财政贴息政策有关事项的补充通知
24.12.27 公布 财政部 财金[2024]155号
- 8 国家基本医疗保险、工伤保险和生育保险药品目录（2024年）
24.11.27 公布 国家医保局等 医保发[2024]33号／25.01.01 施行
- 9 人民法院保护科技创新典型案例
25.01.06 公布 最高人民法院
- 10 关于对洛克希德·马丁导弹与火控公司等10家美国企业采取不可靠实体清单措施的公告
25.01.02 公布 不可靠实体清单工作机制公告 2025年第1号／同日施行
- 11 关于废止和宣布失效部分规范性文件（二）的公告

第 2-2 中国会计・税務法令

1 民间非营利组织会计制度

24.12.20 公布 财政部 财会[2024]25 号 / 26.01.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

1 金融机构非集中清算衍生品交易保证金管理办法

24.12.30 公布 国家金融监督管理总局 金规[2024]25 号 / 26.01.01 施行

第 3 ロシア

1 経済的に重要な組織である物的会社における会社関係の規制の特例に関するロシア連邦法律、クレジット契約及びローン契約の条件変更の特例に関して、ロシア連邦中央銀行 (ロシア銀行) に関するロシア連邦法律第 6 条及び第 7 条並びに個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 21 条へ変更を導入することに関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.300-FZ 公布の日から施行

2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.219-FZ (訳注: 国際機関のロシア連邦内における活動の規制の強化を図るもの)

3 危険な生産施設の産業上の安全に関するロシア連邦法律第 13 条及び第 14 条への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.295-FZ 2025 年 3 月 1 日から施行

4 ロシア連邦における国と民間のパートナーシップ及び地方自治体と民間のパートナーシップ並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.302-FZ

5 株式会社に関するロシア連邦法律第 48 条及び第 66 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.305-FZ 公布の日から施行

6 ロシア連邦における創造的産業の発展に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.330-FZ 公布の日から 180 日経過後に施行

7 支払不能 (破産) に関するロシア連邦法律並びに支払不能 (破産) に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 6 条へ変更を導入することに関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.227-FZ

一部を除き、公布の日から施行

8 支払不能 (破産) に関するロシア連邦法律第 213.25 条及び執行手続に関する

ロシア連邦法律第101条への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律No.228-FZ

公布の日から施行

9 ロシア連邦民法典第1部及び第3部第1202条への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律No.237-FZ

公布の日から施行

10 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 道路運送活動に関して定める議定

政府の2024年12月18日付第158/2024/ND-CP号議定/25.01.01施行

2 医薬法の若干の条項を修正し、又は補充する法律

24.11.21 可決 法律第44/2024/QH15号/25.07.01施行

3 文化遺産法

24.11.23 可決 法律第45/2024/QH15号/25.07.01施行

4 医療保険法の若干の条項を修正し、又は補充する法律

24.11.27 可決 法律第51/2024/QH15号/25.07.01施行

5 証券法、会計法、独立監査法、国家予算法、公共財産の管理及び使用法、租税管理法、個人所得税法、国家備蓄法並びに行政違反処理法の若干の条項を修正し、又は補充する法律

24.11.29 可決 法律第56/2024/QH15号/25.01.01施行

6 データ法

24.11.30 可決 法律第60/2024/QH15号/25.07.01施行

第5 韓国

1 個別消費税法一部改正法

24.12.31 公布 法律第20606号/25.04.01施行

2 関税法一部改正法

24.12.31 公布 法律第20608号/一部を除き、25.01.01施行

3 国税基本法一部改正法

24.12.31 公布 法律第20611号/25.01.01施行

4 法人税法一部改正法

24.12.31 公布 法律第20613号/一部を除き、25.01.01施行

5 所得税法一部改正法

24.12.31 公布 法律第20615号/一部を除き、25.01.01施行

6 国家賠償法一部改正法

25.01.07 公布 法律第20635号/同日施行

7 電子政府法一部改正法

25.01.07 公布 法律第20654号/25.07.08施行

8 地方公企業法一部改正法

25.01.07 公布 法律第20655号/同日施行

第6 台湾

- 1 増訂運動産業發展條例條文
25.01.03 公布 總統府 華總一義字第 11300126181 號令
- 2 修正地方稅法通則條文
25.01.03 公布 總統府 華總一經字第 11300126201 號令
- 3 修正原住民族委員會組織法條文
25.01.03 公布 總統府 華總一義字第 11300126191 號令／同日施行
- 4 増訂並修正威權統治時期國家不法行為被害者權利回復條例條文
25.01.03 公布 總統府 華總一義字第 11300126211 號令／同日施行

第7 シンガポール

- 1 Trade Marks Act 1998 - Trade Marks (International Registration) (Amendment) Rules 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 January 2025 and come into operation on 1 February 2025.; No. S 009/2025
- 2 Electronic Transactions Act 2010 - Electronic Transactions Act 2010 (Amendment of Third Schedule) Order 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 January 2025 and comes into operation on 8 January 2025.; No. S 010/2025
- 3 Electronic Transactions Act 2010 - Electronic Transactions (Exemption) Order 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 January 2025 and comes into operation on 8 January 2025.; No. S 011/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE REGULATIONS NO. 001-2025
FURTHER AMENDING SECTION 9 OF REVENUE REGULATIONS NO. 25-2003 RELATIVE TO THE DOCUMENTARY REQUIREMENTS TO BE

SUBMITTED BY MOTOR VEHICLE
MANUFACTURER/ASSEMBLER/IMPORTER AS BASIS FOR THE BIR
TO DETERMINE WHETHER THE AUTOMOBILES SUBJECT TO
EXCISE TAX EXEMPTION ARE HYBRID OR PURELY ELECTRIC
VEHICLES PURSUANT TO THE PROVISIONS OF REPUBLIC ACT NO.
10963 (TRAIN LAW)

25.01.06 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれ
か早い方から直ちに施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 002-2025

IMPLEMENTING THE TAX PROVISIONS OF REPUBLIC ACT NO.
9267, OTHERWISE KNOWN AS "THE SECURITIZATION ACT OF 2004"

25.01.08 付／BIR ウェブサイトにおいて公布された日から 15 日後に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国領域における 2025 年度の就労活動のための外国人の誘致に対するクォーターの設定に関するカザフスタン共和国労働社会保障相の命令

2024 年 12 月 30 日付 No.505 同日法務省登録 No.35573／公布の日から
10 暦日経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 イスラム開発銀行の参加による「中小企業の経済的安定性の強化」プロジェクトの実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024 年 12 月 30 日付 No.903／2025 年 1 月 6 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国国税基本法（目次）

2 中国文物保护法（目次）

3 フランチャイズに関する2024年9月2日付インドネシア共和国政令 No. 35
（目次）

4 ベトナムにおける外国の電子署名認証サービスを提供する組織の公認並び
にベトナムにおける外国の電子署名及び電子署名証明書の公認を定めるベト
ナム情報通信省の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当
永井 努 弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当
福島 幹 弁護士：日本法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所